



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,653	6.0	336	△0.5	326	△5.1	101	△5.7
27年3月期第1四半期	8,162	5.9	338	△17.0	343	△15.0	107	△48.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 106百万円 (△2.5%) 27年3月期第1四半期 109百万円 (△47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.05	13.91
27年3月期第1四半期	14.90	14.77

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,858	5,964	32.4
27年3月期	16,619	6,053	35.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,786百万円 27年3月期 5,873百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	27.00	27.00
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		0.00	ー	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,016	9.1	823	6.8	805	2.3	416	17.1	57.90
通期	36,980	11.2	1,796	13.6	1,758	12.4	996	28.5	138.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	7,190,800株	27年3月期	7,188,600株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	38株	27年3月期	38株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	7,190,762株	27年3月期1Q	7,188,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復する中で、国内においては、企業収益の改善に基づき、業況感は総じて良好な水準で推移しており、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービス受給者数が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービスの担い手である介護従事者については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあり、人材の確保が経営上の課題となっております。

このような状況の中で当社グループでは、平成27年4月に行われた介護報酬改定による売上減少の影響を補うよう、サービス体制の見直しを行い、介護保険法の定める要件を満たすことで、積極的に各種加算の取得を進め、合わせて人材採用を強化すると同時に、新規お客様の獲得に注力してまいりました。また、人件費は増加傾向にあるものの、その他費用を抑制し、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は86億53百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億36百万円（同0.5%減）、経常利益は3億26百万円（同5.1%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（同5.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

訪問サービスにおいては、訪問看護サービスや居宅介護支援サービスで新規お客様の獲得により稼働効率も高まり、売上及び利益が増加しました。その一方で、施設系サービスにおいては、デイサービスやグループホームで介護報酬改定によるマイナスの影響を補いきれず、収益力が低下しました。その結果、売上高は84億1百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2億15百万円（同14.0%減）となりました。

#### ・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は3億76百万円（同7.0%増）、営業利益は64百万円（同22.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より12億38百万円（前期末比7.5%）増加し、178億58百万円となりました。

流動資産は、前期末より11億54百万円（同16.7%）増加し、80億80百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億16百万円、売掛金が2億30百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より84百万円（同0.9%）増加し、97億78百万円となりました。これは無形固定資産が54百万円減少した一方で、有形固定資産が1億46百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より4億49百万円（同9.6%）増加し、51億39百万円となりました。これは主に未払金が4億1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より8億78百万円（同14.9%）増加し、67億55百万円となりました。これは主に長期借入金6億76百万円、リース債務が1億94百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より88百万円（同1.5%）減少し、59億64百万円となりました。これは主に利益剰余金が93百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月14日付の当社「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,218,778	3,034,826
売掛金	4,042,345	4,273,273
たな卸資産	84,467	89,971
繰延税金資産	206,255	183,851
その他	384,220	507,768
貸倒引当金	△9,322	△8,860
流動資産合計	6,926,744	8,080,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,963,968	1,939,285
リース資産(純額)	3,134,125	3,305,864
その他(純額)	462,714	462,313
有形固定資産合計	5,560,808	5,707,462
無形固定資産		
のれん	582,052	539,898
リース資産	20,285	18,503
その他	483,191	472,743
無形固定資産合計	1,085,528	1,031,146
投資その他の資産		
差入保証金	2,062,472	2,074,367
その他	984,937	965,499
貸倒引当金	△494	△404
投資その他の資産合計	3,046,916	3,039,462
固定資産合計	9,693,253	9,778,071
資産合計	16,619,998	17,858,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	360,199	351,776
1年内返済予定の長期借入金	895,834	1,109,250
リース債務	124,074	130,929
未払金	2,086,229	2,487,272
未払法人税等	339,735	125,790
賞与引当金	390,637	309,405
その他	493,201	625,046
流動負債合計	4,689,911	5,139,470
固定負債		
長期借入金	1,530,336	2,206,420
リース債務	3,321,240	3,516,110
退職給付に係る負債	789,715	814,738
資産除去債務	57,028	56,832
その他	178,553	161,072
固定負債合計	5,876,873	6,755,174
負債合計	10,566,785	11,894,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,010,660
資本剰余金	841,789	842,610
利益剰余金	4,088,283	3,995,204
自己株式	△57	△57
株主資本合計	5,939,853	5,848,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,361	22,309
退職給付に係る調整累計額	△89,466	△84,628
その他の包括利益累計額合計	△66,104	△62,318
新株予約権	57,296	55,655
非支配株主持分	122,166	122,503
純資産合計	6,053,213	5,964,258
負債純資産合計	16,619,998	17,858,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,162,845	8,653,285
売上原価	7,120,331	7,591,156
売上総利益	1,042,513	1,062,129
販売費及び一般管理費	704,161	725,494
営業利益	338,352	336,634
営業外収益		
受取利息	1,717	1,684
受取配当金	2,532	2,087
受取保険金	3,080	6,797
受取家賃	3,645	5,104
補助金収入	20,755	2,534
助成金収入	9,570	8,039
違約金収入	—	10,000
その他	6,064	2,052
営業外収益合計	47,366	38,301
営業外費用		
支払利息	34,535	40,373
リース解約損	1,849	106
持分法による投資損失	—	7,302
その他	5,355	733
営業外費用合計	41,741	48,515
経常利益	343,977	326,420
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産除却損	3,538	9,162
減損損失	—	399
特別損失合計	3,538	9,561
税金等調整前四半期純利益	340,538	316,859
法人税等	234,954	213,670
四半期純利益	105,583	103,188
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,547	2,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,131	101,012



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	105,583	103,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△1,052
退職給付に係る調整額	4,002	4,837
その他の包括利益合計	4,116	3,785
四半期包括利益	109,700	106,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,248	104,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,547	2,176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、株式会社虹の街及び株式会社虹の街企画の株式を取得し、子会社化いたしました。また、同日、株式会社虹の街を存続会社、株式会社虹の街企画を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

①存続会社

被取得企業の名称	株式会社虹の街
事業の内容	介護サービス事業

②消滅会社

被取得企業の名称	株式会社虹の街企画
事業の内容	介護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

秋田県において在宅介護サービスを幅広く展開している株式会社虹の街と、住宅改修を主要なサービスとして地域に密着した事業展開を行っている株式会社虹の街企画の株式を取得することにより、東北エリアにおける事業基盤をさらに強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 1,000,000千円

対価の種類 現金

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 7,626千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。